

令和 7 年 1 0 月 1 4 日 (火)

令和 7 年度第 1 回 富山県ものづくり産業未来戦略フォローアップ会合

富山県ものづくり産業未来戦略の進捗状況等

富山県商工労働部

※進捗状況の詳細については、参考資料 1 をご覧ください。

・富山県ものづくり産業未来戦略の目標指標の動向	・・・ 2
・R7上半期における商工労働部の主な動き	
・新たな総合計画の策定	・・・ 3
・サーキュラーエコノミーの推進	・・・ 9
・人材確保・活躍推進本部の設置	・・・ 10
・企業誘致戦略の策定	・・・ 11
・米国の関税措置への対応	・・・ 12

目標指標の動向

■ 全体指標 本県製造業全体の動向を把握する指標

指標名	基準（R3年度）	実績（R5年度）	目標値(R12年度)
県内製造業の付加価値額	1兆4,380億円 出典：経済構造実態調査	1兆4,182億円 出典：経済構造実態調査	1兆8,400億円

■ 目標 施策の方向性毎に進捗状況を確認する目標

施策の方向性	目標項目名	基準	実績	目標値(R12年度)
①企業間・産学官連携（オープンイノベーション）の推進による新たな付加価値の創出	産学官オープンイノベーションの共同研究の件数	323件 (H29～R5年度累計)	56件（R6年度） 54件（R7年度※R7.8末時点）	340件以上 (R6～12年度累計)
	ものづくり人材の育成数 (中高大学生・社会人)	4,800人程度 (R4年度) ・中高大学生4,600人 ・社会人200人	5,420人程度（R6年度） 370人程度（R7年度※R7.8末時点）	基準以上
②ものづくりを担う人材の育成・確保	県内製造業における女性従業者割合	31.4%（R3年度）	— ※経済センサス年度のみ	3%以上の上昇
	企業立地件数	62件（R4年度）	53件（R6年度）	68件以上
③産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等への支援	海外販路開拓に関するサポート件数	191件（R4年度）	305件（R6年度） 145件（R7年度※R7.8末時点）	225件以上
	県内中小企業（製造業）の従業者1人あたりの付加価値額	982万円（R3年度）	1,003万円（R5年度）	1,240万円以上
④中小・小規模企業に対する総合的支援	中小企業支援センター、よろず支援拠点及び事業引継ぎ支援センターにおける相談件数	6,707件（R4年度）	6,754件（R6年度） 2,976件（R7年度※R7.8末時点）	4,470件以上

新たな総合計画の策定

1. 策定の趣旨

- 現行の総合計画の策定（H30.3）から7年が経過し、富山県を取り巻く社会経済情勢は、計画策定時から大きく変化し、新たな課題への対応が求められている
- このような時こそ、県民が将来への夢と希望をもてるよう、分かりやすいビジョンが必要
- 本県の更なる成長と発展を目指すため、県民が主役の新しい富山県の未来を指し示す、新たな総合計画を策定する

2. 計画の位置付け

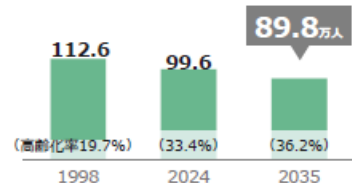
- 県政運営の基本指針、県政全般に関する最上位計画
まち・ひと・しごと創生法の「都道府県版総合戦略」としても位置づけ

3. 計画期間

- 令和7年度～令和11年度までの5年間
概ね10年後の将来の目指す姿を見据え、その実現に向けた5年間の施策の方向性を示す

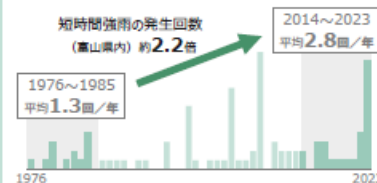
4. 富山県を取り巻く環境変化と課題

人口減少と 少子高齢化



富山県の人口は、1998年の112.6万人をピークに、2035年には89.8万人まで減少すると予想（社人研）。人口減少を緩和する取組みと、将来の人口構造を踏まえた社会づくりが求められる

自然災害の 頻発化・激甚化



R6能登半島地震では、富山県における観測史上最大の震度5強を記録。気候変動等により、自然災害のリスクは高まってきており、頻発化・激甚化する災害への備えが不可欠

担い手の多様化



ジェンダー平等、働き方改革、外国人材の受入れなど、多様な人々が活躍できる環境整備が進展。年齢、性別、国籍等に関わらず、誰もが活躍でき、共に支え合う社会の実現が求められる

イノベーションの深化 グローバル化



AI、ロボット等の先端技術の実装が進み、生活や経済活動の在り方が大きく変化。技術革新やグローバル化の進展は、産業構造や働き方、暮らし方に革新をもたらすことが期待される

価値観の多様化



コロナ禍を経て、働き方や結婚、幸せや豊かさに関する価値観が多様化。ウェルビーイングへの関心も高まっている。誰もが自分らしく暮らせる社会の実現が求められる

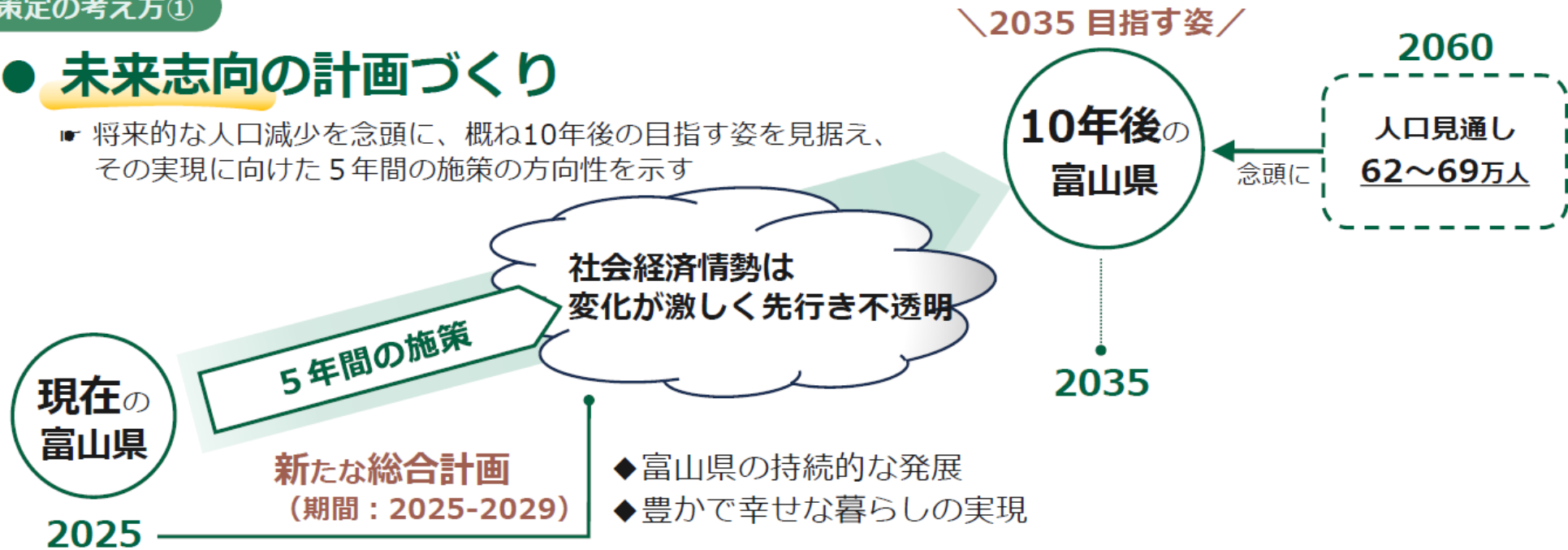
新たな総合計画の策定

県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしと本県の持続的な発展を実現するため、**県民が主役の新しい富山県の未来を描き、県民とともに新しい富山県づくりを推進する**新たな総合計画を策定

策定の考え方①

● 未来志向の計画づくり

- 将来的な人口減少を念頭に、概ね10年後の目指す姿を見据え、その実現に向けた5年間の施策の方向性を示す



策定の考え方②

● 県民と共に考え、共に実現する、**県民が主役の計画づくり**

- 計画の策定段階から、多くの県民や関係団体等との意見交換・対話

新たな総合計画の策定

5. 富山県の将来像（目指す姿）：基本理念と県づくりの視点～ビジョンと目標～

基本理念

【富山県成長戦略のビジョン】

「幸せ人口1000万 ～ウェルビーイング先進地域、富山～」を継承

ワクワク

ワクワクする富山県

ワクワクすることがたくさんあり、
県民が誇りをもって暮らし、国内外から
人や企業を呼び込む求心力がある

しなやか

持続可能でしなやかな富山県

変化に柔軟に対応し、①安全・安心、
快適で、災害に強い生活基盤、
②競争力のある産業基盤がある

共創

みんなで創る富山県

多様性を認め合い、富山に関わる
全ての人にチャンスがあり、
自分らしい生き方や夢を実現できる

6. 2つの柱・12の政策分野 × 「ワンチームとやま」で推進

柱1 未来に向けた人づくり

— 本県の活力を支え、発展の礎となる —

〔政策分野〕



柱2 新しい社会経済システムの構築

— 県民が躍動する舞台を創出する —

〔政策分野〕



新たな総合計画の策定

05 | スタートアップ

政策の柱 1 未来に向けた人づくり

10年後の
目指す姿

アントレプレナーシップ（起業家精神）を身につけた人材が、スタートアップの立ち上げや、既存企業での新規事業の創出など、それぞれの場で挑戦を重ね、新たな価値を創造しています。

5年後の姿
(成果目標)

アントレプレナーシップ（起業家精神）を持つ若者が増えています。

アントレプレナーシップの醸成につながる様々なプログラムに積極的に参加する若者の増加を目指します。

起業体験プログラム等への
参加者数

<現状(R6)>
127人 ⇒ <目標>
700人
(5年間の累計)

【課 題】

急激な環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神である「アントレプレナーシップ」を備えた「スタートアップ人材」の育成が必要

ロールモデルとなるスタートアップが次々と生まれています。

オール富山の日本一親切的な支援で世界を目指す突き抜けた人材が活躍しやすい環境整備を進め、スタートアップ数の倍増を目指します。

スタートアップ数

<現状(R6)>
28社 ⇒ <目標>
56社

起業家を中心に、経済界、教育・研究機関、支援機関、行政等による「スタートアップエコシステム」の構築が必要

本県の産業の強みを活かしたスタートアップの誘致や、企業内資源を活かしたスタートアップ創出など、裾野の拡大が必要

スタートアップと既存企業の交流の場が生まれています。

革新的なアイデアや技術を持つスタートアップと、既存企業による、互いの強みを活かした有機的な連携・協業を促進します。

スタートアップと既存企業の
交流イベント数

<現状(R6)>
6回 ⇒ <目標>
12回

スタートアップと既存企業による交流機会の創出・拡大が必要

※第3回総合計画審議会より

新たな総合計画の策定

06 | 人材活躍・共生

政策の柱 1 未来に向けた人づくり

10年後の
目指す姿

年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もがいきいきと暮らし、活躍しています。

5年後の姿
(成果目標)

職場や地域におけるジェンダーギャップ（性別による格差）の解消が進んでいます

男女の地位が平等になっていると感じる人の割合について、一定程度取組みが先行している職場では80%、地域（慣習・しきたり等）では60%を目指します。

男女の地位の平等感

<現状(R3)>	<目標>
職 場：26.9% ⇒ 80%	
地 域：10.4% ⇒ 60%	

職場や地域で元気な高齢者が活躍しています

多様な雇用・就業機会を確保することにより、自身の意欲や能力、ライフスタイルに応じて働く元気な高齢者が増加することを目指します。

高齢者（65歳～69歳）の就業率

<現状(R2)>	<目標>
53.2% ⇒ 57.5%以上	

誰もがいきいきと働き、地域において協力し支え合っています

職場における多様な人材の活躍できる環境づくりや、地域における連携・協働を促進します。

働きがいをもって働いている人の割合

<現状(R6)>	<目標>
46.7% ⇒ 80%	

地域の人たちと共に協力し合い、
支え合っている人の割合

43.6% ⇒ 80%

【課 題】

アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づき、行動変容が必要

・社会の価値観が変化する中、アンコンシャス・バイアスが男女共同参画を阻害し、若者・女性の社会減の一因となっている

意思決定の場における女性の参画が進んでいない

・女性の就業率や正社員割合は全国上位だが、管理職比率は低く（R2:44位）、男女間賃金差異もある

元気で意欲ある高齢者が働き続けられる環境づくりが必要

・職場での高齢者の受け入れ体制が整っていない
・新規求職において、高齢者の就職率は全年代平均と比べて低い

高齢者のニーズやライフスタイルを踏まえた学びの場の提供が必要

・県調査 1年間に生涯学習を行ったことがある60歳以上の割合は、3割程度

年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、様々な属性を持った多様な人材が活躍できる環境づくりが必要

※第3回総合計画審議会より

新たな総合計画の策定

10 | 産業・GX

政策の柱2 新しい社会経済システムの構築

10年後の
目指す姿

イノベーションが進展し、多様な人材が活躍することで、基幹産業の持続可能な成長と新たな産業の創出が図られ、経済の好循環が実現しています。

5年後の姿
(成果目標)

基幹産業である製造業において、労働生産性が向上しています。

基幹産業である製造業において、DX・GX支援等により、国の目指す実質経済成長率を上回る労働生産性の向上を目指します。

県内製造業の従業者1人あたりの
付加価値額

<現状(R4)> 1,162万円 ⇒ <目標> 1,335万円

成長性の高い企業をはじめとした産業集積が進んでいます。

市町村等と連携し、半導体等の成長分野に的を絞った企業誘致や県内企業の事業所増設等を支援することで、地域経済の活性化につながる企業のこれまで以上の立地を目指します。

企業立地件数

<現状(R6)> 53件 ⇒ <目標> 68件以上

新産業の創出により国内外での産業競争力強化が進んでいます。

本県の基幹産業であるアルミをはじめとした、県内産業におけるサーキュラーエコノミー（循環経済）の推進により、新たな付加価値を創出し、持続的な経済成長を目指します。

アルミ産業でのサーキュラーエコノミーに関するプロジェクト件数

<現状(R7)> 5件/年 ⇒ <目標> 10件/年

【課題】

DX・GXの推進に向けて、個々の企業の実態や課題・ニーズに応じた段階的な支援が必要

物価高騰や労務費の上昇等について、適切に価格転嫁できる環境整備が必要

成長分野に的を絞った更なる企業誘致等が必要

若者・女性活躍における先進企業の更なる誘致が必要

グローバル競争や技術革新に対応するための構造転換が必要

※第3回総合計画審議会より

サーキュラーエコノミーの推進

サーキュラーエコノミー（CE）の推進により、**産業競争力を強化し、本県産業の持続的成長を目指す。**

『富山県サーキュラーエコノミー推進ロードマップ』の策定(R7.3)

『富山県サーキュラーエコノミー推進プラットフォーム』の設置(R7.6)

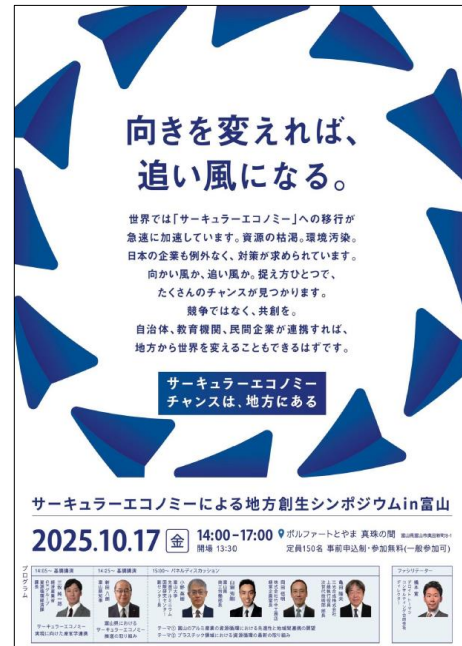
①全国に先駆けた先行事例の創出 ②CE移行への環境整備を着実に推進 ③動静脈連携の一層推進

(公財)富山県新世紀産業機構にワンストップ相談窓口を設置し、情報提供や連携支援を展開

サーキュラーエコノミーによる地方創生シンポジウムin富山(R7.10.17)

T-Messe2025富山県ものづくり総合見本市(R7.10.30～11.1)

経済産業省主催によるシンポジウム。本県の主要産業であるアルミ産業とプラスチックの資源循環をテーマに、**先進的なサーキュラーエコノミーの取り組みを行っている産官学による基調講演やパネルディスカッションを実施**



向きを変えれば、追い風になる。

世界では「サーキュラーエコノミー」への移行が急速に加速しています。資源の枯渇、環境汚染。日本の企業も例外なく、対策が求められています。向かい風か、追い風か。捉え方ひとつで、たくさんのチャンスが見つかります。競争ではなく、共創を。自治体、教育機関、民間企業が連携すれば、地方から世界を変えることもできるはずです。

サーキュラーエコノミーチャンスは、地方にある

サーキュラーエコノミーによる地方創生シンポジウムin富山

2025.10.17 14:00-17:00 9 ポルファートとやま 真珠の間 定員150名 事前申込制(参加無料・一般参加可)

今回の見本市では、新しい産業の方向性のテーマとして「サーキュラーエコノミー」を掲げ、**サーキュラーエコノミー推進セミナー、企画展示等**を実施

※現在、申込受付中
こちらのQRコードからお申し込みいただけます




富山県ものづくり総合見本市

T-Messe 2025

サーキュラーエコノミー推進セミナー

サーキュラーエコノミーとは、資源を効率的かつ循環的に活用することを目指す持続可能な社会を目指す経済システムです。富山の県産品を生かす循環型経済からの移行が求められています。金属やプラスチック、繊維などの材料や製品について、県内企業や産学間による先進的なサーキュラーエコノミーの取り組みを紹介します。

日程 2025.10.30 11:00-12:00 要予約

会場 西館メインステージ

主催 富山県 後援 富山県経済産業局 協賛 富山県商工大会 協賛 富山県商工大会 協賛 富山県商工大会

サーキュラーエコノミー企画展示

サーキュラーエコノミーとは、資源を効率的かつ循環的に活用することを目指す持続可能な社会を目指す経済システムです。富山の県産品を生かす循環型経済からの移行が求められています。金属やプラスチック、繊維などの材料や製品について、県内企業や産学間による先進的なサーキュラーエコノミーの取り組みを紹介します。

日程 2025.10.30 11:00-17:00 要予約

会場 西館 W01

Googleセミナー

生成AI活用とDXによるものづくり産業の効率化と将来像(仮)

日程 2025.10.30 15:00-16:00 要予約

会場 西館メインステージ

主催 富山県 後援 富山県経済産業局 協賛 富山県商工大会 協賛 富山県商工大会 協賛 富山県商工大会

T-Messe2025富山県ものづくり総合見本市実行委員会

〒930-0855 富山県富山市本町1-1-1 富山県新世紀産業機構 4階401号室

TEL 076-422-1700 FAX 076-422-1701 E-Mail tmesse@toyama.jp

富山県人材確保・活躍推進本部の設置

- ・**県内のエッセンシャルワーク業種（※）を中心とした深刻な人手不足に対応**するため、去る4月に庁内組織「富山県人材確保・活躍推進本部」を設置。

※医療・福祉、教育、運輸、農業、建設、公共交通、公務員等、社会の基盤を支える職種のこと

- ・各業種の現状をきめ細かく把握・分析の上、以下の4本柱を軸に、既存の枠組みにとらわれず、実効性の高い施策を検討。県庁一丸となって、**全国に先駆けた「人材確保・活躍の富山モデル」の創出**を目指して取り組む。

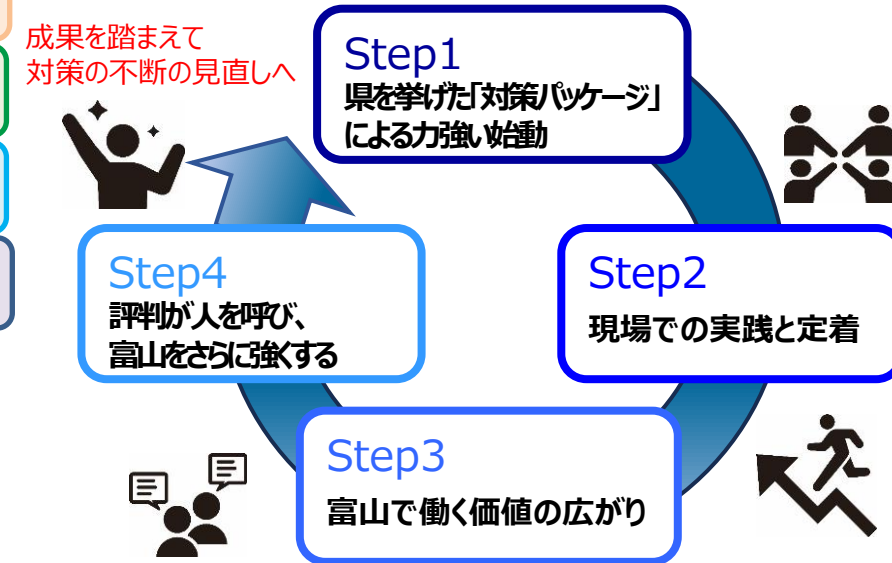
<対策検討の基本フレーム>

人材確保	県内企業への就職促進、多様な人材（女性・高齢者・障害者・外国人等）の活躍促進など
働き方改革	柔軟な働き方の導入、ハラスメント防止対策強化、育児・介護と仕事の両立支援 など
人材育成	職業訓練の充実、リカレント教育の推進、大学・高専との連携強化 など
省力化・省人化	生成AI等の先端技術の活用、省人化投資の促進等 など

<スケジュール>

- R7.4～ 第1回本部会議の開催（R7.4.28）以降、複数回開催（「労働供給制約社会」突入の認識共有、各部局からの課題・取組みの方向性等の報告を踏まえた対策の検討など）
- 10月末 『対策の骨子案』のとりまとめ
- R8.2月 対策パッケージのとりまとめ・公表

■人材確保・活躍の富山モデル



企業誘致戦略の策定

- ・企業誘致の関係機関の連携強化に向けて「**富山県企業誘致推進会議**」を開催（①5/13、②7/11）
- ・R7.7に、今後の誘致活動の基本となる「**富山県企業誘致戦略**」（計画期間：R7年度～R12年度）を策定。
- ・**成長分野に的を絞った企業誘致や若者・女性の活躍が期待される企業に対する広範な誘致**に取り組む

戦略の位置づけ

「富山県ものづくり産業未来戦略」の具体化

戦略の目的

- ・**成長産業の誘致**
✓新産業・イノベーションの創出
- ・**魅力的な雇用創出**
✓若者・女性の活躍が期待できる環境の増進
- ・**地域経済活性化**
✓企業投資の地域経済全体への還元

今後の企業誘致～目指す姿～

・成長分野における的を絞った企業誘致

対象分野：グリーン、モビリティ、デジタル・半導体、バイオ

目標：世界的な競争力ある企業を誘致し、関連産業の集積を促進

戦略：

- ・ターゲット企業のリストアップと個別戦略の策定
- ・県知事・関係者によるトップセールス
- ・税制優遇・補助金などの支援策提供
- ・県内大学・研究機関との産学連携強化

・若者・女性の活躍が期待される企業に対する広範な誘致

目標：高度スキルが求められる質の高い雇用の創出

戦略：

- ・ターゲット企業のデジタル・マーケティング
- ・税制優遇・補助金などの支援策提供

米国の関税措置への対応

➤ 「米国の関税措置に関する金融特別相談窓口」の設置

- ・ 県融資制度の紹介、国の支援策や相談窓口を案内
- ・ 10月1日より「経済変動対策緊急融資」に新たに「**米国関税対策枠**」を創設し、関税の影響により売上が減少した中小企業の資金繰りを支援

➤ 県ホームページ特設サイトによる情報発信

- ・ セミナーなど必要な**情報を随時更新**するとともに、**事業者向け支援策一覧**を掲載



← 支援策一覧は
こちらから確認
できます

➤ 国への要望活動等

- ・ 県重要要望をはじめ、全国知事会・中部圏知事会との連携など、**あらゆる機会を通じて国へ要望**

➤ 「富山県米国関税情報連携会議」の開催(①4/24、②8/27)

- ・ 関係機関等との緊密な連携強化を図るべく、**県内経済への影響等の情報共有、対応方針を議論**



富山県中小企業向け融資制度のご案内

米国関税措置の影響を受ける事業者の方々へ
ご利用いただけます！

**経済変動対策緊急融資
米国関税対策枠**

米国関税措置の影響を受け、売上が減少している
中小企業の方にご利用いただける融資制度です。

売上減少要件を
緩和しました

- ・ 売上減少率を▲5% から▲3%に緩和
- ・ 最近1ヶ月の売上高+その後2ヶ月の売上高が
前年同期比3%以上減少見込みの場合に利用可能

県の融資制度とは？ 県と金融機関が協働して行っている中小企業向けの融資です。

県の融資制度のポイント

- 低利**
県の定めによる
低利・固定金利
金利 年1.25%以内
- 低保証料**
県と信用保証
協会の負担に
より引下げ
保証料率 年0.35%~1.05%
最大0.85%引下げ
- 長期**
融資期間は
最長7年
(据置1年)

制度の詳細、申込は裏面をご確認ください